

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社Z O A
【英訳名】	ZOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 伊井 一史
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 松森 建次
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 松森 建次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 累計期間	第33期 第2四半期 累計期間	第32期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,900,663	5,145,174	13,897,421
経常利益 (千円)	33,634	37,996	175,772
四半期(当期)純利益 (千円)	19,633	20,936	102,073
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	331,986	331,986	331,986
発行済株式総数 (株)	22,965	2,296,500	2,296,500
純資産額 (千円)	1,993,470	2,044,770	2,075,909
総資産額 (千円)	4,837,632	4,793,615	5,686,410
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.43	10.05	49.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	25
自己資本比率 (%)	41.2	42.7	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,995	174,771	159,289
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,468	19,304	3,811
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,798	82,222	262,939
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	867,766	1,358,006	1,595,739

回次	第32期 第2四半期 会計期間	第33期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.81	1.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

5. はキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。

6. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策の効果により一部の企業においては回復基調となったものの、消費増税前の駆け込み需要の反動や円安進行による物価上昇により個人消費は低迷しており、国内景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会（J E I T A）の発表によると、当第2四半期累計期間のパソコン国内出荷台数は前年同期比4.3%の減少、出荷金額は0.9%の増加となりましたが、WindowsXPのサポート終了による買い替え需要の反動により、6月以降は台数・金額ともに前年割れが続いている状況です。

バイク業界においては、日本自動車工業会（J A M A）の統計によると、当第2四半期累計期間の二輪車累計国内出荷台数は前年同期比8.5%の減少となっており、バイク市場においても低迷している状況です。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、パソコン本体の販売増加が見込めない中で、サポートサービスの強化による収益確保に取り組んでまいりました。お客様のニーズに適したサポートを提供するためにサポートメニューを一新し、出張サポートも新たに開始いたしました。元来、パソコン専門店としてお客様からの信頼度が高いこともあり、多数のサポート依頼を受けております。サポートの売上高に限っては、前年同期比49.5%の増加となりましたが、パソコン本体や周辺機器等の販売が落ち込んだためパソコン事業全体の売上高は前年同期比8.0%の減少となりました。

バイク事業においては、需要が落ち込む中で高価格帯の品揃えを強化することで客単価の向上に取り組んでまいりました。また、新たにカー用品の取扱いも開始して売上高の維持・拡大に努めてまいりました。しかし、消費増税前の駆け込み需要の反動と天候不順による販売の低迷により、バイク事業全体の売上高は前年同期比14.9%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、収益性の高い商品の販売強化や徹底した価格調査による過度な安売りの削減により収益性は高まりつつありますが、パソコン・バイク市場の冷え込みに加えて、5月に発生したシステムトラブルによる約1か月間の営業停止の影響により、インターネット通信販売事業の売上高は前年同期比23.4%の減少となりました。

なお、サポート売上の増加による粗利率の向上、業務の効率化による経費削減の効果により、利益面においては前年同期を上回る実績となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績については、売上高5,145,174千円（前年同期比12.8%減）、経常利益37,996千円（前年同期比13.0%増）、四半期純利益20,936千円（前年同期比6.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて892,794千円減少し、4,793,615千円となりました。その主たる要因は、売掛金が491,682千円、現金及び預金が245,233千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて861,656千円減少し、2,748,845千円となりました。その主たる要因は、買掛金が769,901千円、長期借入金が190,184千円それぞれ減少し、短期借入金が180,000千円増加したこと等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に比べて31,138千円減少し、2,044,770千円となりました。この結果、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は42.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、1,358,006千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、174,771千円の支出超過となりました。その主たる要因は、税引前四半期純利益34,681千円を計上し、売上債権が487,053千円、仕入債務が769,901千円、たな卸資産が107,034千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19,304千円の収入超過となりました。その主たる要因は、差入保証金の回収による収入17,817千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、82,222千円の支出超過となりました。その主たる要因は、短期借入金の純増額180,000千円、長期借入金の返済による支出190,184千円、配当金の支払額52,038千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,100,000
計	8,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,296,500	2,296,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,296,500	2,296,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		2,296,500		331,986		323,753

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市中央区本町三丁目2-5	920,000	40.06
長嶋 しのぶ	静岡県沼津市	651,700	28.37
長嶋 慶	東京都中央区	50,000	2.17
西股 縁	青森県青森市	50,000	2.17
ZOA社員持株会	静岡県沼津市大諏訪719	45,800	1.99
伊井 一史	静岡県三島市	17,800	0.77
青山 泰長	愛知県西尾市	17,300	0.75
糺 英夫	京都市上京区	13,500	0.58
野村證券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2-3	12,400	0.53
野口 森光	岩手県一関市	7,100	0.30
計	-	1,785,600	77.75

(注)上記のほか、自己株式が213,500株あります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 213,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,082,700	20,827	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,296,500		
総株主の議決権		20,827	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Z O A	静岡県沼津市大諏訪719	213,500		213,500	9.30
計		213,500		213,500	9.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,603,239	1,358,006
売掛金	731,257	239,574
商品	1,951,089	1,845,553
その他	139,885	118,075
貸倒引当金	7,313	2,396
流動資産合計	4,418,159	3,558,814
固定資産		
有形固定資産		
土地	654,403	654,403
その他(純額)	266,448	247,735
有形固定資産合計	920,852	902,138
無形固定資産	13,666	12,751
投資その他の資産	333,732	319,910
固定資産合計	1,268,251	1,234,801
資産合計	5,686,410	4,793,615
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,301,005	531,104
短期借入金	200,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	380,368	378,668
1年内償還予定の転換社債	40,000	40,000
未払法人税等	76,288	17,204
賞与引当金	33,720	33,857
ポイント引当金	8,846	5,838
その他	112,288	119,164
流動負債合計	2,152,516	1,505,836
固定負債		
社債	160,000	140,000
長期借入金	1,198,458	1,009,974
長期未払金	8,916	5,766
退職給付引当金	90,610	87,268
固定負債合計	1,457,984	1,243,008
負債合計	3,610,501	2,748,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	323,753
利益剰余金	1,567,156	1,536,017
自己株式	146,987	146,987
株主資本合計	2,075,909	2,044,770
純資産合計	2,075,909	2,044,770
負債純資産合計	5,686,410	4,793,615

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,900,663	5,145,174
売上原価	4,998,611	4,290,418
売上総利益	902,052	854,756
販売費及び一般管理費	865,823	818,089
営業利益	36,228	36,667
営業外収益		
受取手数料	6,009	5,585
受取保険金	661	2,708
その他	215	617
営業外収益合計	6,887	8,910
営業外費用		
支払利息	8,776	7,100
その他	704	481
営業外費用合計	9,481	7,581
経常利益	33,634	37,996
特別利益		
固定資産売却益	-	223
特別利益合計	-	223
特別損失		
減損損失	-	3,537
特別損失合計	-	3,537
税引前四半期純利益	33,634	34,681
法人税等	14,000	13,745
四半期純利益	19,633	20,936

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	33,634	34,681
減価償却費	17,518	16,915
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,154	4,917
賞与引当金の増減額(は減少)	1,338	137
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,649	3,008
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,947	3,342
受取利息及び受取配当金	142	498
支払利息	8,776	7,100
売上債権の増減額(は増加)	111,313	487,053
たな卸資産の増減額(は増加)	162,400	107,034
仕入債務の増減額(は減少)	166,045	769,901
その他	49,077	32,126
小計	210,617	96,618
利息及び配当金の受取額	142	498
利息の支払額	9,512	6,978
法人税等の支払額	3,007	71,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,995	174,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,183	825
無形固定資産の取得による支出	1,750	-
差入保証金の差入による支出	73	5,410
差入保証金の回収による収入	8,084	17,817
定期預金の預入による支出	300,000	-
定期預金の払戻による収入	-	7,500
保険積立金の解約による収入	14,454	-
その他	-	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,468	19,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	180,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	358,526	190,184
社債の償還による支出	-	20,000
配当金の支払額	41,674	52,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,798	82,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	260	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	309,925	237,733
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,692	1,595,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	867,766	1,358,006

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与及び手当	299,267千円	271,772千円
賃借料	170,612	170,960
賞与引当金繰入額	33,767	33,857
退職給付費用	6,365	6,126

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,167,766千円	1,358,006千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000	-
現金及び現金同等物	867,766	1,358,006

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,660	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	52,075	25	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品については、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社は、パソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円43銭	10円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	19,633	20,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	19,633	20,936
普通株式の期中平均株式数(株)	2,083,000	2,083,000

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社ZOA

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ZOAの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ZOAの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。